

英語教員の知識ベースに関する考察

——英語科教育法の内容構成を中心にして——

波 多 野 五 三

Knowledge Base of Pre-service EFL Teachers: Components of a TEFL Methodology Course

Izumi HATANO

Abstract

This paper addresses the attributes of knowledge base which EFL teachers should acquire during pre-service teacher education. Knowledge base is defined as comprehensive expertise that consists of communicative competence of English for instruction, academic and professional knowledge on TEFL, classroom teaching abilities and adequate personality for teaching. According to the findings of questionnaires by JACET and the investigation by the author, certain aspects of English language teaching are focused upon by university lecturers in teacher training courses. These themes particularly concern practical teaching techniques of four skills, writing of lesson plans, foreign language teaching methods, study and preparation of teaching materials, etc. In order for these subject matters to be assimilated into knowledge base by prospec-

キーワード：英語教員養成，知識ベース，英語科教育法，英語が使える日本人の育成のための行動計画，教育職員免許法，教育職員養成審議会

tive teachers, teacher preparation curricula must be so designed as to integrate theory and practice. Given this approach, we should coordinate contents of professional reference books with teacher training curricula, by implementing practical activities in which pre-service teachers can experiment what they learn from theory. A policy with this aim is proposed by the author with examples of syllabi about an EFL teacher training course.

1. 序

文部科学省及び各種諮問委員会は、過去10余年にわたり、わが国の外国語教育の改善に資する報告や提言を行ってきた。まず、平成5（1993）年7月に外国語教育調査研究協力者会議が「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」を公表し、その中で、大学における外国語教員の養成カリキュラムを改善するとともに、コミュニケーション能力及び外国語教育理論に関する専門的な知識や指導技術を有する教員の養成を一層充実させることが必要であることを強調した。その後、平成13（2001）年1月に、英語指導方法等改善の推進に関する懇談会が、我が国における英語教育の実態に即した改善策をまとめた。この報告書は、日本国民に求められる英語力の到達レベルをはじめ、中学校・高等学校・大学における英語の指導方法や英語教員の養成・採用・研修などについて具体的な提言を試みた。これらの議論を踏まえて、平成14（2002）年7月には英語教育改革に関する懇談会が、国民の英語によるコミュニケーション能力の飛躍的な向上を目途とした、学校教育制度及び教育課程に係わる具体的な推進策として、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—」を取りまとめた。この戦略構想は、学習者のモチベーションの高揚、中学校・高等学校・大学における教育内容の改善、英語教員の資質向上及び指導体制の充実、小学校の英会話活動の充実、国語力の増進などの諸問題について、

長期的な見地から将来の展望と指針を提案している。特に英語教員の資質向上及び指導体制の充実に関しては、英語教員が備えておくべき英語力の目標値を設定するとともに、現職教員を対象とした国内外の研修への派遣人数を示すなど、具体的な数値目標を明示した点において、それまでの報告書の内容を一層具体化している。

文部科学省はこの戦略構想を踏まえて、平成15（2003）年3月に『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」を公表した。このアクションプランは、平成20（2008）年度までの英語教育の改善目標や方向性を明らかにし、その実現のために国家が取り組むべき諸施策を5カ年計画として具体的にまとめたものである。この言語政策においては、日本人に求められる英語力をはじめ、(1) 英語授業の改善、(2) 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実、(3) 英語学習へのモチベーションの向上、(4) 入学者選抜等における評価の改善、(5) 小学校の英会話活動の支援、(6) 国語力の向上、(7) 実践的研究の推進などの7項目について詳細かつ具体的な計画が提示された。

筆者は、この戦略的教育施策の中で、英語教員の指導力向上及び指導体制の充実に関する事項に特別の関心を寄せている。たとえば、英語教員が具備すべき英語力に関して、「概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力」を英検準一級、TOEFL 550 点、TOEIC 730 点程度以上と規定するとともに、英語担当教員の採用選考に当たっては、直近の英検、TOEFL、TOEIC 等のスコアを考慮し、選考の際に目標とされる英語力の所持を確認することが提言された。このような定量的な目標設定は教育職員免許法に定められた資格要件には見ることができない。その点においてはこの行動計画は革新的であると言えるが、筆者は何らかの問題を孕んでいるのではないかと考える。すなわち、英語教員に求められる資質や能力を単に英語能力試験の得点や経験年数などの数値で推し測ることは困難であり、その妥当性に疑問を抱かざるを得ない。特に大学での教職課程における養成教育の内容については、『「英語が使える

る日本人』の育成のための行動計画」は具体的な方策を何ら提示しておらず、教師教育カリキュラムの編成内容が個々の養成機関に委ねられるという点において旧来の枠組みや制度を飛躍的に改善させたとは言い難い。

むしろ、教員養成における近年の動向の中で最も注目に値する出来事は、1997年7月に教育職員養成審議会が「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」（第一次答申）において教員養成カリキュラムの改善点を示したことであろう。この答申に基づき教育職員免許法が改正されたが、「教職に関する科目」については「各教科の指導法に関する科目」が重視されることになった。すなわち、中学校及び高等学校の一種免許状については、教科教育法に関する科目の単位数が、実質2単位程度から、中学校では8単位に、高等学校では4単位にそれぞれ増加した。この措置により教職課程において教科教育法に充当することのできる授業時間数が増加したわけであるが、授業をとおしてどのような知識・技能が養成されるべきかという内容論に関しては、各大学や担当者の間の共通認識が希薄である場合が少なくない。そこで、本稿では、英語教員の知識ベース¹⁾を形成する上で極めて重要な役割を果たす英語科教育法の講義及び演習の授業内容について検討を加えることにする。

2. 教育職員免許法の改正

教育職員養成審議会は平成9（1997）年7月に「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」（第一次答申）を公表した。この答申は、各大学が教員養成に対する社会的ニーズに鑑み、主体的にカリキュラム編成を行うことができるよう、教員養成カリキュラムに選択履修方式を導入することを提言した。その基本方針を踏襲する形で、平成10（1998）年7月に教育職員免許法の一部を改正する法律（平成10年法律第98号）が施行され、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」に加えて、「教科又は教職に関する科目」という科目区分が新設された。この措置は、

各大学が開設する授業科目の自由度を高め、大学の特色を発揮させることをねらいとしている。それゆえ、教職を志願する者が、教科等に関する専門的知識を深めるだけに止まらず、実践的な指導能力を形成する過程において、積極的に得意分野を作り個性を伸長することを期待している。これは、従来の免許制度において学問分野の専門性が偏重され教職の専門性が軽視される傾向があり、その結果、教員養成カリキュラムが画一化していたことに対する反省に基づいている。法律改正の前後における、中学校及び高等学校の一種免許状に係わる最低修得単位数の増減は表1に示す通りである。

表1 教育職員免許法改正に伴う最低修得単位数の増減

区 分	中学校一種免許状		高等学校一種免許状	
	改正前	改正後	改正前	改正後
教科に関する科目	40	20	40	20
教職に関する科目	19	31	19	23
教科又は教職に関する科目 〔選択履修枠〕	該当なし	8	該当なし	16
合 計	59	59	59	59

この法律改正に伴い、「教職に関する科目」については、学校教育活動の遂行に直接に資する科目として一層の充実と単位増が図られた。その具体的な方策のうち、中学校及び高等学校の一種免許状に関して教育職員免許法施行規則の改正を伴う、主な改善点は以下のとおりである。

- (1) 「教職の意義等に関する科目」(2単位)の新設
- (2) 「総合演習」(2単位)の新設
- (3) 中学校の「教育実習」の最低履修単位数を3単位から5単位に改める。うち事前・事後指導1単位を含む。
- (4) 「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」の最低履修単

位数を2単位から4単位に改める。ただし、「カウンセリング」に関する基礎的な知識を含むものとする。

- (5) 「外国語コミュニケーション」(2単位)及び「情報機器の操作」(2単位)の必修化。
- (6) 「各教科の指導法に関する科目」すなわち教科教育法に関する科目の単位数を、中学校では2単位程度から8単位程度に、高等学校では2単位程度から4単位程度に改める。
- (7) 教科教育法等に関する各科目については、学習指導要領に則して包括的な内容を教授する必要がある旨を規定。
- (8) 「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目」に障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む旨を規定。

上記の(3)や(6)などの改善点に見られるとおり、特に中学校一種免許状については、教育実習や教科教育法の単位数が大幅に増やされた。この改正は、ともすれば理論中心になりがちな教員養成カリキュラムの内容と教育実践との連続性や整合性を確保することに大いに貢献すると考えられる。それゆえ、教職担当者には、具体的かつ実際的な授業内容を提供する工夫を求めることになった。特に、中学校一種免許状については、教科に関する科目の最低修得単位数が40単位から20単位へと半減し、その一方で教職に関する科目の最低修得単位数が12単位も増加したことは特徴的である。これに対して、高等学校一種免許状については、新設の「教科又は教職に関する科目」の最低修得単位数が16単位もあり、教職志願者の興味関心に応じた選択の幅は広がったと言える。また、中学校及び高等学校ともに、教科に関する科目は、英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解の4科目についてそれぞれ1単位以上計20単位を修得することが義務付けられた。従って、高等学校一種免許状に限れば、「教科又は教職に関する科目」の最低修得単位数である16単位すべてを「教科に関する科目」に充当することにより、改正前の最低

修得単位数40単位の1割減を確保できるという計算になる。それゆえ、今回の法律改正によって、専門知識の獲得よりも、社会の変化と学習者の多様な特性に応じた実践的指導能力の養成が重要視されていることが窺える。

3. 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画

文部科学省は、平成15（2003）年3月に『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』（以下、行動計画）を発表した。同省は、我が国の一層の発展のためにも「英語が使える日本人」の育成は重要な課題であると捉えており、国家政策として英語教育の改善に取り組むためには、小学校・中学校・高等学校・大学等における学校関係者や地方公共団体関係者をはじめとする、広義の英語教育専門家が、各々の立場から目的を認識し協力して改善に取り組む必要があることを強調している。また、行動計画の実施には保護者や経済界の理解や支援が必要であり、同計画への国民の理解を求めている。このアクションプランは、英語教育を改善するために国家が取り組むべき諸施策を5カ年計画として具体化したものであり、以下の7項目から構成されている。

- (1) 英語授業の改善
- (2) 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実
- (3) 英語学習へのモチベーションの向上
- (4) 入学者選抜等における評価の改善
- (5) 小学校の英会話活動の支援
- (6) 国語力の向上
- (7) 実践的研究の推進

行動計画のうち、本稿において筆者が議論の対象とするのは、(2)英語教員の指導力向上及び指導体制の充実である。その目標は、「概ね全ての

英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力及び教授力を備える」ことである。学習指導要領に示された外国語教育の目標を達成し、国民に実践的なコミュニケーション能力を養成するためには、英語教員の養成及び研修に関する施策を充実させなければならない。なぜならば、各学校種の特徴と実状に応じて英語の授業を実践する主導権と責任は個々の英語教員にあり、各教員の資質と能力は、生徒の英語コミュニケーション能力の育成を左右する重要な要因であるからである。

行動計画は、英語教員の英語力と教授力を向上させるための具体的施策として以下の9項目を提案している。

1. 教員の採用の改善

- (1) リスニングや英会話などの実技試験を一層推進する。
- (2) 学力試験を改善する。
- (3) 実用英語技能検定試験（以下、英検）、TOEFL、TOEICなどの結果を考慮し、目標とされる英語力の所持を確認する。

2. 教員の評価の改善

- (1) 研修成果の評価や勤務評定において英語力の所持を考慮する。

3. 集中的研修の推進

- (1) 平成15（2003）年度から平成19（2007）年度までの5カ年間に、すべての英語教員が指導力を向上させるための研修を受講できるよう、国レベルの研修に加えて、都道府県等教育委員会が実施する集中的研修を支援する。

4. 英語教育指導者講座の実施

- (1) 独立行政法人教員研修センターにおいて、英語教育指導者講座を引き続き実施する。
- (2) 地域の英語教育を推進するリーダー的教員の育成を図る。

5. 海外研修の充実

- (1) 上記集中的研修等を通じて優れた教授力や英語力を有する英

語教員に対して海外研修の機会を提供し、周囲の英語教員の意欲向上を促す。

6. 海外の大学院への留学の促進

- (1) 秀でた熱意と英語力及び教授力を有する英語教員が大学院修学休業制度²⁾を活用して、海外の大学院で英語教育に関する課程を修得することを促進する。

7. ALT（外国語指導助手）の活用

- (1) JET Program による ALT の勤務年限を最大3年から5年に弾力化する。
- (2) ALT を特別非常勤講師として活用することにより、単独で授業を行うことを可能にする。

8. ALT の教員採用

- (1) ALT として優れた経験を有するネイティブスピーカーを正規教員として採用する。
- (2) 平成15（2003）年度からの3年間で、上記 ALT の中学校への配置人数を300名とし、将来的には1,000名に増員する。

9. 地域人材の活用

- (1) 学校いきいきプラン³⁾、特別免許状⁴⁾、特別非常勤講師制度により、英語に堪能な地域の社会人を活用する。

上記目標のうち、教員の採用及び評価において求められる英語力とは、英検準一級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度以上の英語運用能力を指している。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会が、各都道府県及び指定都市の教育委員会及び管下の公立中学校と高等学校を対象に実施した「英語教育改善実施状況調査」（以下、状況調査）によると、中学校及び高等学校の英語教員の英語力の実績（平成16〔2004〕年度2月時点）は以下のとおりである。

表2 外部試験による中学校英語教員の英語力（38都道府県・7政令指定都市）

英語教員数 (a)	(a)のうち、英語の外部試験の受験経験がある教員数 (b)	(b)の教員の成績 (c)		
		英 検 準1級以上	TOEFL 550点以上	TOEIC 730点以上
21,771人	9,889人	2,386人	1,021人	1,581人

* 上記以外の外部試験で同等の級等またはスコアに該当する資格を取得した教員数：278

表3 外部試験による高等学校英語教員の英語力（39都道府県・7政令指定都市）

英語教員数 (a)	(a)のうち、英語の外部試験の受験経験がある教員数 (b)	(b)の教員の成績 (c)		
		英 検 準1級以上	TOEFL 550点以上	TOEIC 730点以上
21,397人	9,239人	4,194人	2,186人	2,965人

* 上記以外の外部試験で同等の級等またはスコアに該当する資格を取得した教員数：630

状況調査によれば、調査の対象となった公立中学校の英語教員の24.2%が、そして、同公立高等学校の英語教員の46.6%が、行動計画で示された英語力を保持している。しかしながら、波多野（2000: 298）が指摘するとおり、一般社会人の英語力を総合的に評価することを目的とした言語テストによって測られた英語運用能力は、必ずしも教授能力や専門知識と有機的に連動するとは限らない。英語教員に求められる英語力と教授能力の相関に関しては今後の研究成果を待たなければならないであろう。

一方、平成15（2003）年度には42都道府県・12政令指定都市・12中核都市で中学校・高等学校英語教員に対する集中的研修が実施されたが、同研修を8,053人が受講した。いずれも、平均約9日間（3日～14日）の日程で夏季休暇中に開催され、英語あるいは英語と日本語を併用しながら、英語指導力を向上させることを目指した。

4. 英語教員に求められる資質能力と知識ベース

英語教員の専門性を形成する学問的知識、技能的能力及び人間的資質は、以下(1)～(4)の要素から構成される (Dubin and Olshtain 1986: 31, Medgyes 1994: 57, 土屋・広野 2000: 37, 波多野 2000: 287, 塩澤他 2004: 217-219, 小寺・吉田 2005: 197-202)。

- (1) 英語運用能力
- (2) 専門知識
- (3) 教授能力
- (4) 人間性

英語運用能力は、授業の設計・実施・評価の過程において、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの4技能を音声的・文法的・意味的・語用論的に正確かつ適切に運用する言語能力のことである。英語教員には、単なる日常英会話の力のみならず、授業を英語で行ったり、教科書の内容を平易な英語に言い換えたり、ALTと協同してティームティーチングを準備したりするなど、教授言語としての英語を不自由なく操るためのコミュニケーション能力が要求される。

専門知識は、英語運用能力と教授能力を支える情報の基盤になるが、以下のような下位領域ごとの知識から構成される。

- (a) 目標言語と目標文化に関する知識
- (b) 第2言語習得、外国語教授法、教材編成原理、外国語テストなど、外国語の教授・学習に関する教科教育学的な知識
- (c) 母語と目標言語の差異に関する対照言語学的な知識
- (d) 母文化と目標文化の差異に関する比較文化学的な知識
- (e) 英語学、英語音声学、英米文学、英米文化史などの教科内容学

的な知識

- (f) 教育心理学, 認知心理学, 社会言語学, 教育哲学など関連諸科学に関する知識, など

教授能力は、第2言語の教授・学習過程に関する経験的知見と指導技術を援用する総合的な力量のことである。たとえば、以下のような授業を運営するためのメタ認知的な指導力が含まれる。

- (a) カリキュラムのねらいや学習者の興味・関心の把握
- (b) 長期・中期的な指導目標の設定
- (c) 短期的（一単位時間あるいは週単位）ごとの目標設定と言語活動の選定
- (d) 教科書や補助教材の内容理解に基づいた教案の策定
- (e) 口頭導入, モデルリーディング, 新教材の提示, 説明, 発問, 注意の喚起, 生徒の反応・応答への対応行動などの指導技術の連動的な運用
- (f) 授業内における形成的評価や生徒の学力に関する診断的評価
- (g) 授業改善を目的とした授業評価と省察活動, など

また、勤務校の英語教育の実状や生徒の英語力に鑑み、学習指導要領のねらいや内容を調整する企画力、生徒のニーズや特性ならびに地域社会の期待や教育環境などの要因を勤務校の教育体制の中に具体的に反映させる適用力と実行力など、マクロな観点から個々の教育現場に貢献する能力も必要である。

人間性は、教育に対する情熱と探求心、生徒や同僚に対する理解・感応性・柔軟性・協調性、教育活動全般における指導力・創造力・責任感・積極性・忍耐力などの豊かな人格と識見を意味している。これらの要件は教育職を目指す者に欠かせない基本的な資質であるが、英語教員の場合、生徒と同じく、教員自らが英語を学び続ける学習者の立場にあ

るので、英語学習に対する不断の努力と向上心が求められる。

そこで、英語教員が獲得すべき英語教育の知識ベースと教員養成カリキュラムの内容との関係について考察を試みることにする。本稿では、英語教員の知識ベースを、上記(1)～(4)の能力や資質を基盤とした、専門的な知識の蓄積及び系統化された経験的知見と捉える。

Roberts (1998: 103-106) は、外国語教員が獲得すべき知識ベースを以下の6つの範疇に類別している。

- (1) Content knowledge
- (2) Pedagogic content knowledge
- (3) General pedagogic knowledge
- (4) Curricular knowledge
- (5) Contextual knowledge
- (6) Process knowledge

Content knowledge は目標言語の統語、語彙、音韻、文体などに関する知識や目標言語の運用能力及び目標言語に関する分析的な知識である。Pedagogic content knowledge は、content knowledgeの中から選択した目標言語に関する特定の情報を、授業目標、学習困難度、学習者の学力などに応じて、適切な指導方法や教材として編成するための知的能力である。この知識は、個々の教員が教材研究や授業実践を積み重ねる中で、目標言語の用例集や言語活動の事例集を作成するという形で集積されていく。General pedagogic knowledge は、授業運営の原理・原則や方略に関する知識のことであり、多様な指導技術を駆使し、目的に応じた言語活動を展開するための知識である。Curricular knowledge は、教材とテストの連関性、すなわち、カリキュラムの内容的妥当性に関する知識である。Contextual knowledge は、個々の学習者の学力、特徴、ニーズをはじめ、授業中の行動規範、地域社会の期待や反応などに対する意識のことであり、教育活動のアカウンタビリティに関する知識である。Proc-

ess knowledge は、教員自身の成長を支える内在的な意識や態度のことである。これには、学問的な自己研鑽、同僚との意見交換やチームワーク、授業観察や自己評価などの認知的活動が含まれる。

また、Richards (1998: 1-30) も、外国語教員が獲得すべき専門知識やスキルを以下の6つの範疇に類別しているが、前掲の Roberts (1998) の定義と重複する点が少なくない。

- (1) Theories of teaching
- (2) Teaching skills
- (3) Communication skills
- (4) Subject matter knowledge
- (5) Pedagogical reasoning skills and decision making
- (6) Contextual knowledge

たとえば、teaching skills については、通教科的な指導技術に加えて、英語の指導に必要な技能を取り上げている。前者には、教材や学習課題の選択と提示、発問、生徒の理解度および学習進度の把握、練習機会の提供、学習成果へのフィードバックなどが含まれる。一方、英語教員に求められる教科専門の技能としては、コミュニケーション中心の言語活動の展開、言語運用における流暢さと正確さに関する判断、文法的誤りへの対処などが考えられる。これらの教授スキルをはじめ、Roberts が提唱する pedagogic content knowledge と general pedagogic knowledge は、目標言語と目標文化に関する対照言語学的な知識及び外国語教育に関する応用言語学的な知識を、授業過程において言語活動や言語教材に転換するための知識である。その情報源となる教科教育学的な専門知識 (subject matter knowledge) について、Richards (ibid., p. 8) は以下の8領域を例示している。

・ phonetics and phonology

- ・ English syntax
- ・ second language acquisition
- ・ curriculum and syllabus design
- ・ discourse analysis
- ・ sociolinguistics
- ・ analysis of TESOL methods
- ・ testing and evaluation

Richards (1991) によれば, MA TESOL のコースを擁するアメリカ国内の55大学のうち, discourse analysis を除く上記7領域を必修化している大学院の比率は以下の通りである。

科 目 名	大学数	割合 (%)
TESOL methods and materials	47	85.5
English grammar/syntax	36	65.5
Phonology	32	58.2
Second language acquisition	29	52.8
Syllabus/curriculum design	24	43.6
Testing	24	43.6
Sociolinguistics	11	20.0

TESOL methods and materials が非常に高い割合を占めていることは, コースの性格上当然のことであるが, second language acquisition, syllabus/curriculum design, testing などが半数近い大学院において独立した科目として開講されていることは注目に値する。これらの専門分野は, 我が国においては, 学部レベルの専門教育課程や教職課程において扱われている。教育機関ごとに科目名, 履修形態, 単位数などが異なるが, ほとんどの場合, 「教科に関する科目」あるいは「教職に関する科目」に属する選択科目あるいは選択必修科目として開設されている。たとえば,

私立大学の文学部や外国語学部では、phonetics and phonology は英語音声学や英語音韻論、English syntax は英語統語論、second language acquisition は第2言語習得論、discourse analysis は談話文法、sociolinguistics は社会言語学などの名称で「教科に関する科目」の中に含まれる場合が多い。これに対して、analysis of TESOL methods と testing and evaluation の2領域は、国立・公立・私立のいずれの場合も、英語教授法研究ならびに外国語教育評価論などという独自の科目名称で開講されることは珍しく、「教職に関する科目」のひとつである「英語科教育法」の中で概論的に扱われる場合が少なくない。そして、teaching skills, second language acquisition, syllabus design, materials development, testing などの諸領域が英語科教育法の中で断片的に扱われ、その結果、同科目で網羅すべき内容に偏りが生じたり、担当教員の専門領域や教授経験などが講義内容を左右することさえある。特に、実践経験の積み重ねが前提となる教授スキルの修得は、教科教育法の授業では軽視される傾向が強く、教育実習や事前・事後指導に委ねられる場合が多い。それゆえ、平成10（1998）年に施行された教育職員免許法の一部を改正する法律に基づき、教科教育法の最低単位数が4単位ないし8単位に増加したとはいえ、外国語教員に必要な知識ベースを養成段階で十分に構築することは困難である。それだけに、英語科教育法で扱う内容を精査することは、英語教員の知識ベースの初期値を明確にする上で非常に重要な作業であると言える。

村野井仁（2001）は、英語教育に関する専門科目が英語教員養成課程の中核になるべき時期が到来していると指摘し、以下の科目群の必要性を唱えている。

- (1) 英語教育専門科目（外国語習得論、英語教育目的論、英語教材論、英語教育方法論、英語評価論など）
- (2) 英語運用能力育成科目（英語コミュニケーションなど実技科目、海外研修・国際交流体験）

- (3) 英語に関する科目（英語学，英語音声学，英語史，英語圏の文化・文学，比較文化，異文化コミュニケーション，国際理解など）
- (4) 教職に関する科目（教育原理，教育心理学，教育相談，教育評価，教育実習など）

(1) の英語教育専門科目群を構成する各論を，「教職に関する科目」とは別個の柱として開設することを主張している点では傾聴に値する。しかしながら，外国語習得論，英語教育目的論，英語教材論，英語教育方法論，英語評価論の5領域が英語教員養成課程の修了者にとって専門的な知識ベースと成りうるか否かについては多面的な検討が必要であろう。(2)～(4)については，各大学の既存のカリキュラムの中に開設されている科目が少なくないので，英語教員養成課程の目標と関連付けながら系統化することはそれほど困難ではなからう。

前述したとおり，文部科学省は行動計画において，英語教員が，英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力及び教授力を備えることの重要性を唱えた。それを受けて，同省は平成15（2003）年7月に『「英語が使える日本人」の育成のための英語教員研修ガイドブック』（以下，ガイドブック）を発表した。ガイドブックは，英語のコミュニケーション能力を育成するための指導力を，英語の授業を計画・実践・評価・改善する授業力であると捉えている。そして，その力量は，以下の下位能力から構成されると定義している。

- (1) 教職として求められる資質能力
 - ・教職に対する情熱・使命感
 - ・人間の成長・発達についての深い理解
 - ・生徒に対する教育的愛情
 - ・生徒の学習意欲を喚起する力

- ・対人コミュニケーション能力

(2) 英語運用能力

- ・英語を構成する発音・語彙・文法体系を認識し、実際の英語学習場面において英語運用能力育成の道筋を示して、生徒の英語運用能力を育てるための力
- ・日常会話のもとより、教科書や教科書に準拠した CD・テープなどの教材の内容を完全に理解でき、教科書の題材に関連する内容について表現できる英語運用能力、ALT とのチームティーチングを計画、実施できる力
- ・コミュニケーション活動の簡潔な説明やモデルの提示ができる
- ・コミュニケーション活動と結びつけて文法などの言語材料を導入できる、理解へと結びつける力
- ・コミュニケーション活動に参加したり、生徒に質問したり、生徒の質問に答えたり、話題の転換を図ったり、活動を活発化できる力
- ・英語を楽しく学ばせることのできる力、など

(3) 英語教授力

- ・生徒の実態や授業のねらいなどに応じて様々な指導が行えるような各種の教授法や第2言語習得過程に関する知識
- ・文法などの言語材料や言語スキルの習得を実際のコミュニケーション活動に有機的に結びつける工夫ができる力
- ・場面に配慮したコミュニケーション活動を積極的に取り入れた授業を設計できる力
- ・必要な教材を選択、活用できる力
- ・授業をマネージできる力
- ・教員と生徒の interaction を通して、生徒の実態やニーズを把握し、生徒の英語学習に対する目的意識や学習意欲を高めることができる力
- ・細かい文法上の誤りをその都度訂正するのではなく、適切な機

会をとらえて段階的に指導するなど、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる力

- ・生徒の学力を適切に診断・評価する力
- ・授業を評価し、より望ましい授業を想像していく力、など

上記の指導力の獲得は現職研修を前提とした目標であり、授業実践を積み重ねることなくしては体得できない力量も少なくない。従って、英語教員養成課程においては、「教科に関する科目」や「教職に関する科目」で扱える範疇や内容に限定して英語の指導力を捉えなければならない。たとえば、(2)の英語運用能力を構成する、「英語の発音・語彙・文法体系に関する認識」、「教科書や教科書に準拠したCD・テープなどの教材の内容の理解」、「コミュニケーション活動の簡潔な説明やモデルの提示」などは、「教科に関する科目」において培うことができる。特に、英米の言語と文化に関する専門知識は、英語音声学、英文法、英米文学、英米文化史、比較文化論などの講義科目において、また、英語運用能力は、英語コミュニケーション（英会話）、パブリック・スピーキング、ライティング、LLなどの演習科目において、それぞれ獲得させることが可能である。一方、(3)の英語教授力を構成する、「外国語教授法や第2言語習得過程に関する知識」、「コミュニケーション活動を取り入れた授業を設計する力」、「必要な教材を選択し活用できる力」などは、「教職に関する科目」において養成することができる。たとえば、英語科教育法や英語教育学概論などにおいて、第二言語習得論、英語指導技術論、英語教育教材論、学習者論などを統合的に扱うことにより、英語教育の目的、内容、方法に関する教授学的な基礎知識を提供することが可能になる。いうまでもなく、英語教員に求められる専門知識と教授技能は互いに背反する要因ではないので、養成教育と現職研修という連続した教師教育のプロセスを通じて習熟させなければならない。

5. 英語科教育法の内容構成

教育職員養成審議会は平成9（1997）年7月に「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について（第一次答申）」を公表した。同答申は、養成段階で修得すべき「最小限必要な資質能力」を「採用当初から学級や教科を担当しつつ、教科指導、生徒指導等の職務を著しい支障が生じることなく実践できる資質能力」と定義し、養成段階で特に教授・指導すべき内容の範囲を以下の3種類に分類した（pp. 8-11）。

A: 教職への志向と一体感の形成

B: 教職に必要な知識及び技能の形成

C: 教科等に関する専門的知識及び技能の形成

さらに、Bの「教職に必要な知識及び技能の形成」については、①理論的な知識等の教授、②理論と実践との結合、③実践的な技能等の教授（教育実習）の3点が整理された。その翌年、教育職員免許法の一部を改正する法律が施行され、中学校及び高等学校の一種免許状に関して教育職員免許法施行規則の改正を伴う改善点のひとつとして、「教科教育法等に関する各科目については、学習指導要領に則して包括的な内容を教授する必要があること」について規定が設けられた。この措置により、施行規則第6条表第3～5欄の教科指導、生徒指導等に関する科目群の授業において、「事例研究など具体的な内容・方法も適宜取り入れつつ、教育実践に直接関連する教科指導、生徒指導等の理論及び方法に係わる知識及び技能」（p. 10）を教授することの重要性が強調された。

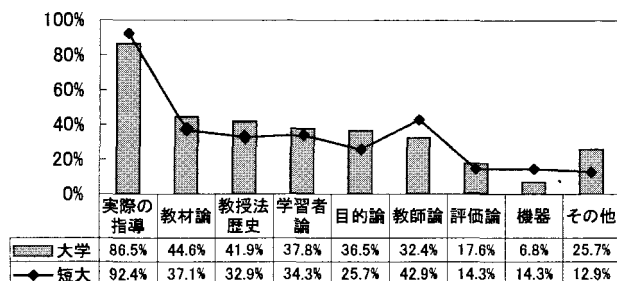
「各教科の指導法」すなわち教科教育法は同施行規則6条4欄「実践に必要な理論及び方法を修得させるための科目群」に属する科目である。文部科学省（2001）は、教科教育法の在り方について以下のように述べて、学問的知識と教育技術の双方を教授する分野としての働きに触れて

いる。

教科教育法（学）は、免許法上は教職に関する科目の「各教科の指導法」として位置付けられるものであるが、教科専門と教職科目を結びつけるものとして極めて重要な分野である。この分野は、教育技術的なことを教授するにとどまることなく、今後、教科教育担当教員と教科専門担当教員とが協力して教員養成学部が独自性を発揮していくための重要な分野として充実を図っていくことが期待される。

鈴木（1998）の調査結果⁵⁾によれば、中学校および高等学校の現職教員は教科教育法を専門教育とは異なる固有の分野であり、当該教科の学習指導に関する基礎的で実践的な知識や技能を教える場であると考えていることが分かる。それでは、大学教員は、英語教育のどの分野に関する専門知識が重要であり、英語科教育法の授業で何を教えるべきであると考えているのであろうか。大学英語教育学会教育問題研究会（1998, 2003）は、全国の大学および短期大学において英語科教育法を担当する教員を対象にしてアンケート調査を二度実施した。第1回の調査は1996年12月～1997年1月の期間に実施され、調査対象者数は425名で回答者数が218名（回答率51.3%）であった。その内、148名が4年制大学（国公立大学50名、私立大学98名）、70名が短期大学の教員である。第2回の調査は2002年3月に実施され、調査対象者数は339名で回答者数が108名（回答率31.9%、所属不明1名を含む）であった。その内、84名が4年制大学（国公立大学26名、私立大学58名）、23名が短期大学の教員、1名が所属不明である。以下は、両調査において、英語科教育法の授業で重点領域とみなされた分野である。

表4 英語科教育法における重点分野（第1回調査）



〔その他は、言語習得論9, 教授法の原理・指導論8, 英語力の訓練4, 日本英語教育史3などを含む〕

大学英語教育学会教育問題研究会（2000: 12）

表5 英語科教育法における重点分野（第2回調査）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
国公立4大	20	20	7	6	9	2	5	4	5
私立4大	33	53	12	16	12	5	5	10	7
私立短大	14	21	0	11	2	6	3	7	2
合計	67	94	19	33	23	13	13	21	14

1. 言語指導理論 2. 実際の指導法（教案作成など） 3. 目的論
 4. 学習指導要領 5. 教授法の歴史 6. 教師論 7. 学習者論
 8. 教材論 9. 評価・テスト法

大学英語教育学会教育問題研究会（2003: 7）

両調査結果から次のことが言える。まず、教案作成等を含む「実際の指導法」が最重要視されていることである。授業運営を支える指導方法についてしかるべき注意が払われていることは大いに評価できる。次に、第1回調査で2位であった「教材論」が第2回調査では5位に順位を下げているが、これは第2回調査に「学習指導要領」という回答項目が設けられたことに起因すると考えられる。教材編成原理や教材研究の方法などは狭義の教材論すなわち外国語科（英語）の内容論であるが、これ

らは学習指導要領で規定されている「言語材料」や「内容の取り扱い」と密接に関わっており、各教科の教材論と学習指導要領を別個に議論することは制度的にも教授学的にも望ましくない。また、学習指導要領は我が国における外国語教育の目標を定義しており、各教育課程の指導目標を具体化する上で反映しなければならない指針を含んでいる。従って、第2回調査において「学習指導要領」を独立した選択肢として設けたことが、両調査の間に回答パターンの差違を生じさせた原因であると想像できる。そこで、仮に「学習指導要領」に対する回答数を「教材論」に加算すると、54件（4年制大学36名、短期大学18名）で全体に占める割合は50.0%になる。一方、上述の試算と同じく、仮に「学習指導要領」に対する回答数を「目的論」に加算すると、52件（4年制大学41名、短期大学11名）で全体に占める割合は48.1%になる。それゆえ、第2回調査においても教材論と目的論の2分野はかなり重要視されていたという推測が成り立つのである。また、「言語指導理論」の意図するところが曖昧であることも回答結果に何らかの影響を与えたのではなかろうか。この項目は「実際の指導法」や「教授法の歴史」とも係わりがあるが、筆者は「4技能や語彙の指導方法に関する原理・原則」を意味するものと解釈する。

以上の点を確認した上で、両調査結果から明らかになったことは、英語科教育法の授業において、①実際の指導法（教案作成を含む）、②教材論（学習指導要領を含む）、③外国語教授法の歴史、④4技能や語彙の指導方法に関する原理・原則に続いて、⑤目的論（学習指導要領を含む）、⑥教師論、⑦学習者論などが重要な内容として扱われていることである。また、授業の形式は、学生参加型が主流で、講義に加えてゼミや模擬授業を取り入れた多様な授業が展開されている。

そこで、これらの重点分野が、英語科教育法の教科書の中でどの程度系統的に扱われているかを明らかにするために、市販の教科書を比較検討することにする。本調査で分析の対象とした教科書は、1990年以降に国内の出版社から発刊された、英語科教育法及び英語教育（学）概論な

どの授業で用いることのできる概論書計21冊（資料1参照）である。各教科書に共通する点は、(1) 大学で英語科教育法を担当する教員によって日本語で執筆されていること、(2) 4年制大学あるいは短期大学の教職課程で使用されることを前提としていること、(3) 章（節）ごとに特定の分野や領域を取り上げて平易に解説し、巻（章）末で研究課題や参考文献を紹介していること、などである。

本調査では、まず、上記①～⑦の中の①実際の指導法（教案作成を含む）、②教材論（学習指導要領を含む）、④4技能や語彙の指導方法に関する原理・原則の3分野を細分化し、さらに詳細で具体的な分類名を加えた。そして、これらの諸領域に加えて、英語教員の知識ベースを形成する専門分野に関する章（節）が設定されているか否かについて調査した。それゆえ、各章（節）の分量ならびに本全体の構成などは分析の対象外とした。また、巻末の付録等の資料も分析の対象外とした。表6は、①～②⑩の分野に関する論述や解説の有無をまとめた集計表である。複数の著者による共著書である場合は、編（著）者名あるいは第一著者のみを記載している。網掛け（罫）は、当該分野が独立した領域として個別の章（節）の中で考察されていることを表す。ただし、特定の分野が異なる章題の下で議論されている場合、あるいは、複数の章に亘って横断的に議論されている場合でも、内容的に①～②⑩のいずれかに含まれると判断した場合は、該当すると思われる分野に網掛け（罫）を付した。

集計結果から以下の事柄が明らかになった。まず、①目的論（76.2%）、②授業運営・指導過程・学習形態（85.7%）、④4技能の指導（90.5%）、⑨外国語教授法（90.5%）、⑩評価論（100%）、⑬教授メディア（85.7%）の6つの領域が、調査の対象になった21種類の教科書の4分の3以上において取り扱われていることは特筆に値する。これは、英語科教育法の担当者が①実際の指導法（教案作成を含む）、②教材論（学習指導要領を含む）、③外国語教授法の歴史、④4技能や語彙の指導方法に関する原理・原則などを重視しているという、第1回及び第2回調査の結果を裏付けるものであり、英語科教育法の教科書においても同様の分野

表6 英語科教育法の教科書における重点分野の取り扱い

編著者名	出版年	出版社	章(節)立ての有無																		
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳
池永勝雅	1990	桐原社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	g	
松村幹男	1990	福村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	
堀口俊一	1991	聖文社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	
東眞須美	1992	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	a	
片山嘉雄	1994	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	abcd	
伊藤健三	1995	リーベル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
畑中孝實	1996	成美堂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	h-カ	
青木昭六	1996	現代教育社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ade	
高橋正夫	2000	金星堂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	abd	
土屋澄男	2000	研究社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
JACET	2001	三修社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	cd	
窪月昭彦	2001	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	bc	
村野井仁	2001	成美堂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	d	
伊村元道	2001	学文社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	h-7	
米山朝二	2002	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
米山朝二	2002	松柏社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
石黒昭博	2003	英宝社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	bc	
山内進	2003	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	dh-7イウエ	
塩澤利雄	2004	英潮社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	d	
小寺茂明	2005	大修館	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	c	
JACET	2005	三修社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ad	
計			16	18	15	19	10	12	13	10	19	12	15	14	11	4	14	21	11	18	6
割合 (%)			76.2	85.7	71.4	90.5	47.6	57.1	61.9	47.6	90.5	57.1	71.4	66.7	52.4	19.0	66.7	100	52.4	85.7	28.6

- ① 目的論 (学習指導要領で規定された教科及び各科目の目標、改訂版ごとの比較検討や歴史的考察など)
- ② 授業運営・指導過程・学習形態 (warm-up, 復習, 導入, 展開, 整理など)
- ③ 教材作成 (教材研究, 教育課程ごとの具体例を含む)
- ④ 4 技能の指導方法 (指導技術, 学習指導要領で規定された各科目の言語活動, タスクに基づく学習活動などを含む)
- ⑤ 発音指導
- ⑥ 文法指導
- ⑦ 語彙指導 (文字, つづり, 辞書の指導を含む)
- ⑧ 教科書 (教材の編成原理, 言語材料 [文・文型・文法事項], 必修語彙, 言語の働き, 言語の使用場面, 内容の取り扱いなどを含む)
- ⑨ 外国語教授法 (各種教授法の原理・原則, 通時的考察, content-based instruction, bilingual education など)
- ⑩ 第2言語習得 (言語習得理論, 母語修得, communicative competence などを含む)
- ⑪ 教師論 (英語教員の資質能力, 採用試験, 現職研修, アクシヨナリサーチ, 研究活動, 必携書などを含む)
- ⑫ 学習者論 (認知スタイル, 動機付け, 学習方略, 年齢・適性・知能など)
- ⑬ 教育実習 (事前・事後指導を含む)
- ⑭ 教室英語
- ⑮ ティームテッチング (JET Program, ALT などを含む)
- ⑯ 評価論 (外国語テスト, 各種英語能力テスト, 授業評価, 統計処理などを含む)
- ⑰ 小学校における英語教育 (早期英語教育, 総合的な学習の時間, 国語教育, 小中高大の連携などを含む)
- ⑱ 教授メディア (CALL, CAI, E-learning, インターネット, Eメール, DVD, CD-ROM, テープレコーダー, 黒板, OHP など)
- ⑲ 英語科教育法 (英語教育学の定義, 教職課程に関する説明や履修上の諸注意や心構えなどを含む)
- ⑳ その他 (a 英語教育史, b 海外での英語教育, c 国際共通語としての英語, d 国際理解教育・異文化理解, e 外国語教育政策, f カリキュラム論, g 家庭学習, h 関連諸科学 [ア 社会言語学, イ 応用言語学 (談話文法, 会話分析), ウ 対照言語学, エ 脳科学, オ キネシクスなど])

が重点的に取り扱われていることを物語っている。それゆえ、英語科教育法の担当者の教育観と市販教科書の内容構成との間に一定の相関性があると言える。しかしながら、第1回及び第2回の調査において重視された「実際の指導法（教案作成を含む）」と「教材論（学習指導要領を含む）」については、市販教科書の場合、③教案作成（71.4%）と⑧教科書（47.6%）の2分野に関する章（節）立てがそれほど多くない傾向が窺える。「実際の指導法（教案作成を含む）」に関しては、②授業運営・指導過程・学習形態及び④4技能の指導と関連付けながら論ずることが可能ではあるが、やはり、授業設計並びに教案作成そのものに特化した章を独立させ、英語科教育法の授業において実践的な演習を行う必要がある。また、大半の教科書において⑯評価論（100%）と⑱教授メディア（85.7%）に関する章（節）が設けられていること、⑭教室英語（19.0%）は軽視されていること、90年代半ば以降に⑰小学校における英語教育（52.4%）に関する章立てが出現したこと、⑳その他ではa 英語教育史とd 国際理解教育・異文化理解が扱われるケースが多いこと、などが判明した。

6. 結 論

本稿では、英語教員に求められる資質能力と専門的な知識ベースの構成要素に関してそれぞれ考察を試みた。特に、「教職に関する科目」のひとつである英語科教育法で扱うべき内容を精査することは、英語教員の知識ベースの初期値を規定する上で非常に重要であると考えた。そこで、英語科教育法の授業で使用されている市販の教科書を比較検討することにより、養成教育における重点領域の内容を明らかにした。その結果、大学英語教育学会教育問題研究会の調査結果と同じく、英語科教育法の教科書においても、(a) 4技能の指導方法（指導技術、学習指導要領で規定された各科目の言語活動、タスクに基づく学習活動などを含む）、(b) 授業運営・指導過程・学習形態（warm-up, 復習, 導入, 展開, 整理な

ど)、(c) 外国語教授法 (各種教授法の原理・原則, 通時的考察, content-based instruction, bilingual education など)、(d) 目的論 (学習指導要領で規定された教科及び各科目の目標, 改訂版ごとの比較検討や歴史的考察等) などの諸領域が重要視されていることが例証された。

しかしながら、英語教員の知識ベースはこれらの重点分野に係わる情報のみで構成されているわけではない。本稿では、英語教員の知識ベースを、(1) 英語運用能力、(2) 専門知識、(3) 教授能力、(4) 人間性などを基盤とした、専門的な知識の蓄積及び系統化された経験的知見と捉えた。教育職員養成審議会第一次答申が言及した「教育実践に直接関連する教科指導、生徒指導等の理論及び方法に係わる知識及び技能」や『ガイドブック』が定めた「英語の授業を計画・実践・評価・改善する授業力」なども、広義の知識ベースと言えよう。従って、これらの知識や技能を体得するためには、専門知識の深化拡充に止まらず、英語の教授力を高めるための授業方法を組織的に確立しなくてはならない。この点について、教育職員養成審議会は第一次答申の中で「教職課程の授業内容については、理論中心で実践との関連性が十分でないとの指摘がしばしばなされるが、授業方法についても過度に講義中心であるなど十分に工夫されているとはいえない」(p. 29) と述べて、授業方法の改善を求めている。

そこで、従来は教育実習や事前・事後指導に委ねられる傾向が強かった教授スキルに関する指導を養成教育の中心的な課題のひとつとして取り上げ、教職志望者を授業観察、教材研究、授業設計、教案作成、模擬授業、授業評価などの演習に体系的に取り組ませることにより、英語教員の知識ベースに拡がりをもたらすことが不可欠である。仮に、英語科教育法を4科目(週1回90分, 各2単位)から構成する場合、各科目の授業目標については以下のような設定が望ましい(各シラバスは資料2参照)。

英語科教育法Ⅰ：英語の教授・学習に関する諸問題を考察する。特

に、学習指導要領に示された外国語科の目標、科目ごとの目標・指導内容、言語活動、言語材料、題材、内容の取り扱いなどについて詳説するとともに、中学校及び高等学校の英語の授業において活用できる文型・文法事項の用例について解説する。

英語科教育法Ⅱ：英語の教授・学習に関する諸問題を考察する。特に、外国語教授における教材編成原理を概説したのちに、文部科学省検定済み英語教科書の中から採択数の多いものを選んで、言語材料や題材に焦点をあてて具体的な検討を加える。

英語科教育法Ⅲ：英語の教授における実践的指導力の養成を目指す。特に、外国語教授法や指導技術に関する知見を深化させることにより、授業過程を体系的に把握できるように指導する。

英語科教育法Ⅳ：英語の教授・学習に関する諸要因を考察するとともに、マイクロティーチングにより教授スキルと内省的評価能力の養成を行う。

以上のモデルシラバスにみられるとおり、英語科教育法の教科書で扱うテーマと授業内容の連関性に着目し、実践的な要素を盛り込むことは大いに有益である。なぜならば、英語科教育法は、英語教育に関する学問的知識と教育技術の双方を教授する、ワークショップ的な役割を担った授業科目であり、理論と実践の接点としての臨床現場であるからである。それゆえ、養成段階にある大学生が教科や教職に関する専門知識の表層的な吸収のみに止まらず、擬似教育体験の構造的な蓄積を重ねることで、英語教員の知識ベースの基底を構築することが可能になるはずである。

著者連絡先

波多野五三 (Izumi Hatano) 広島女学院大学文学部英米言語文化学科. Address: 732-0063 広島市東区牛田東 4-13-1. Phone: 082-228-0386. FAX: 082-227-4502. Email: hatano@gaines.hju.ac.jp

語 注

- 1) 知識ベース：人間の知的活動によって生み出された知識をコンピュータで特定の表現形式に基づいて記述・整理し、系統的に構造化・蓄積したデータ。問題解決のための事例集・法則集のことを指す場合もある。本稿では、教員が有する専門的な知識の蓄積や教授学的な経験的知見の意味で用いる。
- 2) 大学院修学休業制度：国公立学校の教員が、任命権者の許可を受けて、専修免許状を取得するために、1年を単位とする3年を超えない期間、国内外の大学院へ在学し、研修を行うために休業することができる制度。
- 3) 学校いきいきプラン：平成16（2004）年度までに、約5万人を目標に全国の学校に多様な知識や経験を有する社会人を教員補助者として導入する構想。
- 4) 特別免許状：担当する教科に関する専門的な知識、経験または技能を有し、社会的信望があり、かつ、教員の職務を遂行するのに必要な熱意と識見を有する者で、教育職員検定に合格した者に授与される免許状。
- 5) 『早稲田教育評論』第4巻第1号（1990）に掲載されたアンケート調査の結果：無作為抽出した全国の国公私立の中学校および高等学校教員を対象とした調査。回答者数は87名（内訳：男性82名、女性5名）。教職経験年数は平均約18年。担当科目は、社会、国語、外国語など。

引用参考文献

- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会．2004．『『英語教育改善実施状況調査（平成16年度）』主な結果概要』（URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/05071201/004/001.htm）
- 大学英語教育学会教育問題研究会（編）．1998．『英語科教育法全国調査報告書』大学英語教育学会．
- 大学英語教育学会教育問題研究会（編）．2000．『新時代の英語教員養成—現状と展望—』大学英語教育学会．
- 大学英語教育学会教育問題研究会（編）．2003．『中等教育英語科教員養成カリキュラムの諸問題』大学英語教育学会．
- Dubin, F. and E. Olshtain. 1986. *Course Design*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 英語教育改革に関する懇談会．2002．『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン—』

- (URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan)
- 英語指導方法等改善の推進に関する懇談会. 2001. 「報告」
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/01/010110a.htm)
- 外国語教育調査研究協力者会議. 1993. 「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」
- 波多野五三. 2000. 「英語教員が具備すべき英語運用能力の基準—オーラル・コミュニケーション能力の評価における content-relevant tasks をめぐって—」『言語の空間』東京: 宝宝社. 285-303.
- 小寺茂明・吉田晴世. 2005. 『英語教育の基礎知識—教科教育法の理論と実際』東京: 大修館書店.
- 教育職員養成審議会. 1997. 『新たな時代に向けた教員養成の改善方策について (第1次答申)』
- Medgyes, P. 1994. *The non-native teacher*. London: Macmillan.
- 文部科学省. 2003. 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033102.pdf)
- 文部科学省高等教育局専門教育課. 2001. 「今後の国立の教員養成系大学学部のあるり方について (報告)」
(URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011106.htm)
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課. 2003. 「『英語が使える日本人』の育成のための英語教員研修ガイドブック」
- 村野井仁. 2001. 「英語科教員養成課程の現状とこれから」『英語教育』東京: 大修館書店. 50(3): 8-10.
- Richards, J. C. 1991. Content knowledge and instructional practice in second language teacher education. In J. Alatis (ed.), *Georgetown University Round Table on Languages and Linguistics*. Washington, D. C.: Georgetown University Press. 76-99.
- Richards, J. C. 1998. *Beyond Training*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Roberts, J. 1998. *Language Teacher Education*. London: Arnold.
- 塩澤利雄, 他. 2004. 『新英語科教育の展開』新訂版. 東京: 英潮社.
- 鈴木慎一 (編). 1998. 『教師教育の課題と展望—再び, 大学における教師教育について』(早稲田教育叢書4) 東京: 学文社.
- 土屋澄男・広野威志. 2000. 『新英語科教育法入門』東京: 研究社出版.

資料1 (表6における掲載順)

- 池永勝雅・小笠原八重, 1990.『英語指導の基本』改訂版, 東京: 桐原書店.
- 松村幹男 (編), 1990.『英語教育学』(教職科学講座18) 東京: 福村出版.
- 堀口俊一 (編著), 1991.『現代英語教育の理論と実践』東京: 聖文社.
- 東眞須美 (編著), 1992.『英語科教育法ハンドブック』東京: 大修館書店.
- 片山嘉雄, 他 (編), 1994.『新・英語科教育の研究』改訂版, 東京: 大修館書店.
- 伊藤健三, 他, 1995.『英語の新しい学習指導』東京: リーベル出版.
- 畑中孝實・久松豊, 1996.『最新英語科教育法』東京: 成美堂.
- 青木昭六 (編著), 1996.『英語科教育の理論と実践<理論編>』大阪: 現代教育社.
- 高橋正夫, 2000.『英語教育学概論』改訂新版, 東京: 金星堂.
- 土屋澄男・広野威志, 2000.『新英語科教育法入門』東京: 研究社出版.
- JACET (大学英語教育学会) 教育問題研究会, 2001.『英語科教育の基礎と実践』改訂版, 東京: 三修社.
- 望月昭彦 (編著), 2001.『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』東京: 大修館書店.
- 村野井仁・千葉元信・畑中孝實, 2001.『実践的英語科教育法—総合的コミュニケーション能力を育てる指導』東京: 成美堂.
- 伊村元道・茂住實男・木村松雄, 2001.『あたらしい英語科教育法—小・中・高校の連携を視座に』東京: 学文社.
- 米山朝二・杉山畝・多田茂, 2002.『英語科教育実習ハンドブック』改訂版, 東京: 大修館書店.
- 米山朝二, 2002.『英語教育—実践から理論へ』改訂増補版, 東京: 松柏社.
- 石黒昭博, 他, 2003.『現代の英語科教育法』東京: 英宝社.
- 山内進 (編著), 2003.『言語教育学入門—応用言語学を言語教育に活かす—』東京: 大修館書店.
- 塩澤利雄, 他, 2004.『新英語科教育の展開』新訂版, 東京: 英潮社.
- 小寺茂明・吉田晴世 (編著), 2005.『英語教育の基礎知識—教科教育法の理論と実践』東京: 大修館書店.
- JACET (大学英語教育学会) 教育問題研究会, 2005.『新英語科教育の基礎と実践—授業力のさらなる向上を目指して』東京: 三修社.

資 料 2

英語科教育法 I

対 象

文学部 英米言語文化学科 3 年次

単 位

2 単位

授業の目的 (Objective)

英語の教授・学習に関する諸問題を考察する。特に、学習指導要領に示された外国語科の目標、科目ごとの目標・指導内容、言語活動、言語材料、題材、内容の取り扱いなどについて詳説するとともに、中学校及び高等学校の英語の授業において活用できる文型・文法事項の用例について解説する。

授業の計画 (Course design)

下記の諸領域に関して講義を行う。

- 1) 授業方針の解説ならびに資料配布
- 2) 学習指導要領 (外国語科の目標)
- 3) 学習指導要領 (各科目の目標・指導内容)
- 4) 学習指導要領 (言語活動)
- 5) 学習指導要領 (言語の働きと言語の使用場面)
- 6)～9) 学習指導要領 (中学校・言語材料)
- 10)～12) 学習指導要領 (高等学校・言語材料)
- 13) 学習指導要領 (題材)
- 14) 学習指導要領 (内容の取り扱い)
- 15) 学習指導要領 (必修語彙)

テキスト 参考図書 (TEXT)

(1) 教科書

米山朝二. 2002. 『英語教育一実践から理論へ』改訂増補版. 松柏社.

(2) 主要参考図書

安藤昭一 (編). 1991. 『英語教育現代キーワード事典』増進堂.

岩内亮一, 他 (編). 1995. 『教育学用語辞典』第 3 版. 学文社.

白畑知彦, 他 (著). 1999. 『英語教育用語辞典』大修館書店.

竹田明彦. 2004. 『学校用語英語小事典』第 3 版. 大修館書店.

米山朝二 (編). 2003. 『英語教育指導法事典』研究社.

岡秀夫 (監訳). 1999. 『外国語教育学大辞典』大修館書店. [Johnson. K. and H. Johnson (eds.). 1998. *Encyclopedic Dictionary of Applied*

Linguistics. Blackwell.]

(3) 推薦図書

- 伊村元道, 他. (編著). 2001. 『あたらしい英語科教育法』学文社.
 石黒昭博, 他. 2003. 『現代の英語科教育法』英宝社.
 堀口俊一 (編). 1991. 『現代英語教育の理論と実践』聖文社.
 片山嘉雄, 他 (編). 1994. 『新・英語科教育の研究』改訂版. 大修館書店.
 松村幹男 (監)・青木昭六 (編). 1996. 『英語科教育の理論と実践 (理論編)』現代教育社.
 望月昭彦, 他. 2001. 『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店.
 高橋正夫. 2000. 『英語教育学概論』改訂新版. 金星堂.
 土屋澄男・広野威志. 2000. 『新英語科教育法入門』研究社出版.
 和田稔. 1997. 『日本における英語教育の研究』桐原書店.

成績評価の方法 (EVALUATION)

- (1) 評価の対象: 試験
 (2) 頻度: 試験1回
 (3) 評価に対する重み: 試験100点

その他

教職課程履修者のみ登録可。教育職に強い関心のある学生及び教員採用試験の受験予定者などの履修が望ましい。教育職への就職を希望する者は、授業外にて、(1) *The Daily Yomiuri* に掲載される英語教育関連記事の朗読と要約、(2) 月刊誌『英語教育』に掲載される特集記事の通読を欠かさずに行うこと。

英語科教育法Ⅱ

対 象

文学部 英米言語文化学科 3年次

単 位

2単位

授業の目的 (Objective)

英語の教授・学習に関する諸問題を考察する。特に、外国語教授における教材編成原理を概説したのちに、文部科学省検定済み英語教科書の中から採択数の多いものを選んで、言語材料や題材に焦点をあてて具体的な検討を加える。

授業の計画 (Course design)

下記の諸領域に関して講義及び演習を行う。

- 1) 授業方針の解説ならびに資料配布
- 2) 授業構成要因としての教材
- 3) 教材と教授法の関連性
- 4) 教科用図書検定制度と広域採択制
- 5) 教材編成原理
- 6)～8) 教科書比較 (中学校)
- 9)～11) 教科書比較 (高等学校)
- 12)～13) 教科書比較 (EFL/ESL コースブック)
- 14)～15) 教材研究

テキスト 参考図書 (TEXT)

(1) 教科書

プリント使用

(2) 主要参考図書

McDonough, J. and C. Shaw. 1993. *Materials and methods in ELT: a teacher's guide*. Blackwell.

小寺茂明. 1996. 『英語教科書と文法教材研究』大修館書店.

田中正道. 1991. 『コミュニケーション志向の英語教材開発マニュアル』開隆堂出版.

吉沢美穂. 1981. 『教科書を使いこなす工夫』大修館書店.

和田稔. 1997 『日本における英語教育の研究』桐原書店.

(3) 推薦図書

伊村元道, 他. (編著). 2001. 『あたらしい英語科教育法』学文社.

石黒昭博, 他. 2003. 『現代の英語科教育法』英宝社.

望月昭彦, 他. 2001. 『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店.

高橋正夫. 2000. 『英語教育学概論』改訂新版, 金星堂.

成績評価の方法 (EVALUATION)

- (1) 評価の対象: レポート
- (2) 頻度: 提出1回
- (3) 評価に対する重み: レポート100点

その他

英語科教育法Ⅰに準ずる。

英語科教育法Ⅲ

対 象

文学部 英米言語文化学科 3年次

単 位

2単位

授業の目的 (Objective)

英語の教授における実践的指導力の養成を目指す。特に、外国語教授法や指導技術に関する知見を深化させることにより、授業過程を体系的に把握できるように指導する。

授業の計画 (Course design)

- 1) 授業過程
- 2) 外国語教授法 (Direct Method)
- 3) 外国語教授法 (Oral Method)
- 4) 外国語教授法 (Audiolingual Method)
- 5) 外国語教授法 (Communicative Language Teaching)
- 6) 外国語教授法 (Communicative Language Teaching)
- 7) 外国語教授法 (TPR, Natural Approach, Suggestopedia, Silent Way など)
- 8) 指導技術 (oral introduction/oral interaction, Q & A, model reading, IRF など)

- 9) 指導技術 (pattern practice)
- 10) 指導技術 (question-answering)
- 11) 指導技術 (model reading)
- 12) 指導技術 (oral composition)
- 13) 教室英語
- 14) Team teaching
- 15) 授業の診断

テキスト 参考図書 (TEXT)

(1) 教科書

語学教育研究所 (編著). 1988. 『英語指導技術再検討』大修館書店.

(2) 主要参考図書

青木昭六 (編). 1990. 『英語授業実例事典』大修館書店.

青木昭六 (編). 1994. 『英語授業実例事典Ⅱ』大修館書店.

染矢正一. 1993. 『教室英語表現事典』大修館書店.

高梨庸雄, 他. 2004. 『教室英語活用事典』改訂版. 研究社.

和田稔 (編). 1998. 『ティーム・ティーチングの授業』大修館書店.

米山朝二, 他. 2002. 『英語科教育実習ハンドブック』改訂版. 大修館書店.

(3) 推薦図書

伊藤嘉一. 1984 『英語教授法のすべて』大修館書店.

田崎清忠 (編). 1995 『現代英語教授法総覧』大修館書店.

Harmer, J. 2001. *The Practice of English Language Teaching*. Third Edition. Longman.

Howatt, A. P. R. 2004. *History of English Language Teaching*. Oxford University Press.

Hughes, G. A. 1981. *Handbook of Classroom English*. Oxford University Press.

Larsen-Freeman, D.. 2000. *Techniques and Principles in Language Teaching*. Second Edition. Oxford University Press.

Richards, J. C. and T. S. Rodgers. 2001. *Approaches and Methods in Language*

Teaching. Second Edition. Cambridge University Press.

成績評価の方法 (EVALUATION)

- (1) 評価の対象：試験
- (2) 頻度：試験 1 回
- (3) 評価に対する重み：試験100点

その他

英語科教育法Ⅰに準ずる。

英語科教育法Ⅳ

対 象

文学部 英米言語文化学科 3 年次

単 位

2 単位

授業の目的 (Objective)

英語の教授・学習に関する諸要因を考察するとともに、マイクロティーチングにより教授スキルと内省的評価能力の養成を行う。

授業の計画 (Course design)

- 1) 模擬授業実施要領の解説ならびに資料配付
- 2) Reflective teaching
- 3) 教案作成
- 4) 教材研究
- 5) 授業観察 (現職教員の授業)
- 6) 授業観察 (教育実習生の授業)
- 7) 模擬授業
- 8) 模擬授業
- 9) 模擬授業
- 10) 模擬授業
- 11) 模擬授業
- 12) 模擬授業

- 13) 模擬授業
- 14) 発問過程と評価活動（形成的評価と観点別評価）
- 15) 授業評価

テキスト 参考図書 (TEXT)

- (1) 教科書：プリント使用
- (2) 主要参考図書

伊藤健三，他（編）．1978．『英語指導法ハンドブック①導入編』大修館書店．

垣田直巳（編）．1978．『英語指導法ハンドブック②授業類型編』大修館書店．

青木昭六，他（編）．1983．『英語指導法ハンドブック③指導技術編』大修館書店．

羽鳥博愛，他（編）．1979．『英語指導法ハンドブック④評価編』大修館書店．

垣田直巳（編）．1989．『英語指導法ハンドブック⑤英文用例編』大修館書店．

原田昌明．1991．『英語の言語活動 what & how』大修館書店．

JACET オーラル・コミュニケーション研究会，2002．『オーラル・コミュニケーションの理論と実践』三修社．

諏訪部真，他（編著）．1997．『小学校から大学まで英語の授業実践』大修館書店．

高梨庸雄，他．2004．『教室英語活用事典』改訂版．研究社．

和田稔，他（編）．1998．『ティーム・ティーチングの授業』大修館書店．
安井總子．1996．『授業づくりの構造』大修館書店．

米山朝二，他．1992．『すぐに使える英語の言語活動』大修館書店．

米山朝二，他．2002．『英語科教育実習ハンドブック』改訂版．大修館書店．

Harmer, J. 2001. *The Practice of English Language Teaching*. Third edition. Prentice-hall.

Leonardo, T., (著) 佐藤ちえり (訳)．1994．『ティーム・ティーチング成功の秘訣—楽しい英語授業アイディア集』大修館書店．

成績評価の方法 (EVALUATION)

- Ⅱ：(1) 評価の対象：試験，レポート
(2) 頻度：試験1回，レポート1回
(3) 評価に対する重み：試験60点，レポート40点

その他

英語科教育法Ⅰに準ずる。